

ロシア危機深刻化

輸入品買占めに走る庶民 プーチン続投望むは半減

ルーブル暴落で市民は不安を募らせている。
プーチン大統領の支持率にも陰りが見えてきた。

原油価格急落、通貨ルーブル暴落、欧米の経済制裁という「三重苦」に苦しむロシアで、庶民は年末から輸入品の買いあさりに走っている。

モスクワ・タイムズ紙(2014年12月18日付)によれば、スウェーデンの家具チェーン、イケアの旗艦店は駐車場が満杯となり、地方から小型トラックで買いだめに来る客も多い。「洋服ダンス1つ買うのに、3時間半かかった」という。イケアでは、客が殺到したため、一部商品の販売を中止した。別の大手量販店でも、12月の売り上げが前年同月比で2倍に増えた。

パニック買いまでとはいかないが、庶民はルーブル急落で輸入品が急上昇すると

みて、買い占めに走っている。企業側は逆に、値上げや販売停止で対抗しており、日産自動車は一部車種の受注を停止。ドイツ車も軒並み販売を縮小している。レストランでは、違法な外貨表示をする店もあるという。

消費財の買いあさは、物不足のゴルバチョフ時代にもみられたが、ロシア人は通貨を信用していない。経済の苦境で、企業も庶民も自己防衛に必死なのだ。

ルーブル急落で、世界8位のロシアの国内総生産(GDP)はドル換算ではイタリア、インド、カナダに抜かれた。一人当たりGDPも1万4000ドル(約166万円)から8000ドルに落ち込んでしまった。

名越 健郎
なごし けんろう
(拓殖大学海外事情研究所教授)

動揺が広がる中、プーチン政権は有効な処方箋を提示できていない。プーチン大統領は12月の年次教書演説で、中小企業育成、海外逃避資金の還流促進、科学技術支援、ウラジオストクの自由貿易港化を表明したが、即効性に乏しい。中央銀行は12月16日、通貨防衛で政策金利を従来より6.5%引き上げて17%にしており、中小企業が借り入れできるはずがない。

大統領はその後の記者会見で、「1990年代のような経済危機の再来はない」「経済の困難は外部要因によるものだ」とし、苦境から抜け出すのに2年程度必要との認識を表明した。欧米を敵視し、愛国心を結集して苦境を乗り切る方針を示した。

外貨準備18カ月で枯渇か

ロシア経済にとって、今年には正念場だ。中央銀行は石油価格が平均1バレル60ドルで推移した場合、15年の成長率はマイナス4.5%と予測した。しかし、ロシアの民間金融機関ウラルシブは、1バレル80ドルでも、マイナス5%と予想している。輸出の7割、政府歳入の5割を石油・ガスが占める経済の資源依存体質はプーチン時代に一段と深まった。

リーマン危機後の09年もロシアは7.8%のマイナス成長だったが、当時急落した石油価格はすぐに回復した。今回は石油の安値も欧米の経済制裁も長びく見通しで、状況はリーマン・ショック後より深刻だ。

プーチン政権



国民はルーブルを信用していない

Bloomberg

は歳入減を見越して、各省庁に今年の予算を10%削減するよう命じた。社会保障費は前年からマイナスに転じており、給与や年金を増やすバラマキ政策は遂に限界となった。欧州への天然ガス輸送パイプライン計画「サウス・ストリーム」やウラジオストクの液化天然ガス(LNG)工場計画などエネルギー大型プロジェクトの挫折も、財政難が影響している。

ただ、「新冷戦」の中、国防予算は聖域で、今年も30

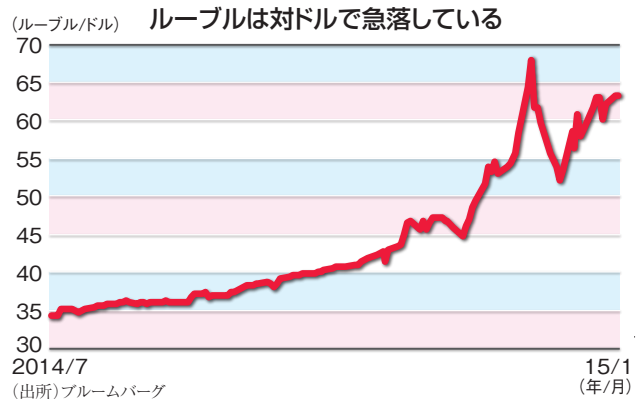
%前後上昇する。昨年、GDPに占める国防費は4.1%と冷戦終結後初めて4%を越えたが、今年は5%に達する見通しだ。

海外市場の関心はロシアがデフォルト(債務不履行)に陥る可能性にあるが、今年はずりあり得ない。ロシアの外貨準備は12月末時点で3900億^{ドル}。15年末までに返済期限が来る債務残高は民間も合わせて1300億^{ドル}とされる。

ただし、1年前の外貨準備高は5100億^{ドル}で、その後のルーブル買い支えや国営企業支援で1年間に1200億^{ドル}も減少した。ロシア通信によれば、あるロシア政府高官は「支出削減をしなければ、今年の予算は700億^{ドル}の赤字になる。外貨準備も18カ月で枯渇する恐れがある」と述べた。

シロビキへの依存強める

国際通貨基金(IMF)のデズモンド・ラクマン元副部長は「ロシアはウクライナから手を引き、IMF



に支援を求めるべきだ」と述べたが、「クリミア編入は正当」と豪語するプーチン大統領が屈服することはあり得ない。

むしろ、ウクライナの外貨準備が100億^{ドル}以下に減少しており、今年ウクライナのデフォルトが十分あり得るだろう。ウクライナ通貨フリブナは14年に50%下落、物価上昇率も独立後最悪となった。ロシアは密かに、ウクライナが債務不履行に陥り、欧米を混乱させることを望んでいる形跡がある。EU内で対露制裁

の緩和論につながる可能性があるから

だ。今年の焦点は、国民の生活苦がロシアの政治的動揺につながるかどうかにある。大統領支持率はクリミア併合以降、80%台に高止まりしている。しかし、全ロシア世論調査センターの11月の調査では、次の大統領選でプーチン大統領の続投を望むと答えた人は35%で、2月の65%から低下した。12月にはモスクワで数千人規模の反政府デモが起きたし、地方でも生活苦や首切りに反対するデモが起き始めた。

16年末には下院選があり、次第にロシアは「政治の季節」に入る。次の大統領選は18年3月で、プーチン大統領は早々と出馬を示唆した。「政権延命」は大統領や側近グループにとつて永遠のテーマであり、あらゆる施策は政権延命を前提に構築されよう。政権と袂を分かった政治

学者のオレグ・パブロフスキー氏は「プーチンは騎手を続けることに没頭しているが、問題はプーチンが騎手を務めるかどうかではなく、馬が生きながらえるかどうかだ」と皮肉った。

プーチン大統領は昨年以降、重要政策をひと握りの強硬派側近と密室で決める傾向が強まったといわれる。ニューヨーク・タイムズはロシア政府筋の話として、クリミア介入を決めたのは、大統領の他、イワノフ大統領府長官、パトルシエフ安保会議書記、ボルトニコフ連邦保安局(FSB)長官の4人だったと報じた。

この4人は70年代後半、旧ソ連国家保安委員会(KGB)のレニングラード支部の同僚だった。外交や経済を担当する側近を排除し、信頼を置く強硬派「シロビキ」に依存する傾向がみられる。最近の中国一辺倒外交や対米敵視姿勢など、従来の柔軟なプーチン外交から変質している。『プーチンの泥棒政治』などの著書があるカレン・ダ

ウイシヤマイアミ大学教授は、「プーチンの偏執症状が強まっている」と警告した。国内の反プーチン運動再燃を懸念するコロリツエフ内相は「反政府活動は国内軍で抑えられる」と表明している。ただ、経済情勢が悪化の度合いを強めれば、強制的に押さえ込み続けることは難しくなる。プーチン大統領は難しい舵取りを迫られている。